

代表者	代表取締役社長 今 日出人	資本金	60百万円
担当役員	取締役常務執行役員 阿部 公一	従業員数	631名(廃棄物担当 19名) (脱炭素社会担当 9名) (自然共生社会担当 23名)
設立年月日	1960年6月1日	売上高	15,597百万円 (廃棄物関連 244百万円) (脱炭素社会関連 120百万円) (自然共生社会関連 821百万円)
登録部門	・建設コンサルタント (廃棄物部門登録 済) ・一級建築士事務所 ・地質調査業/測量業 ・補償コンサルタント ・計量証明事業 ・土壌汚染対策法指定調査機関	加盟団体	(一社) 建設コンサルタンツ協会 (公社) 全国上下水道コンサルタント協会 (公財) 廃棄物・3R研究財団 (一社) 日本環境アセスメント協会 (一社) 土壌環境センター (公社) 日本下水道協会 (一社) 都市計画コンサルタント協会
ISO認証	ISO9001審査登録	有資格者	1. 技術士 ①廃棄物関係(衛生工学・資源工学部門) 5名 ②環境部門 8名 ③その他部門 371名 2. RCCM ①廃棄物部門 1名 ②その他部門 55名 3. その他 ①環境計量士 12名 ②ビオトープ士 8名 ③公害防止管理者 10名 ④環境アセスメント士 21名

本社所在地	〒004-8585 札幌市厚別区厚別中央1条5丁目4番1号	TEL 011-801-1500
支店営業所		
東京支店	〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号	TEL 03-5644-0411
東北支店	〒980-0811 仙台市青葉区一番町4丁目1番25号	TEL 022-225-2860
名古屋事務所	静岡事務所 横浜事務所 福島事務所 岩手事務所 函館事務所 旭川事務所 釧路事務所	

業務内容

【全社】

交通分野：	交通計画、道路、景観設計、橋梁、トンネル、地下構造物、維持管理、防災計画、防災点検・調査・対策工設計、冬期調査・防雪対策、交通円滑化・交通安全、交通電気・情報設備、空港
河川分野：	河川計画、河川防災、ダム、河川構造物、河川環境、自然再生、河川機械・電気・情報設備
環境分野：	希少生物調査・保全、環境アセスメント・環境調査・解析、生物多様性の保全に関わる企画運営・環境教育
土質・地質分野：	岩盤、軟弱地盤、環境地質
農業分野：	農業振興および農業農村の整備計画、農業地域の用排水計画、土地改良施設の計画・設計・長寿命化計画、環境配慮計画・再生可能エネルギー、農村地域計画・地域農業への多角的支援
総合計画分野：	コンパクトシティ、公共施設マネジメント、防災まちづくり、観光振興支援、地域産業育成支援、PFI/PPP、国土・地域計画
都市土木分野：	再生可能エネルギー、廃棄物・循環資源、上下水道、緑のインフラ、地域基盤施設、景観設計
建築分野：	大規模開発、交流施設、教育施設、医療福祉施設、集合住宅、オフィス、都市インフラ施設、調査・診断・リニューアル
【関連業務】	・廃棄物処理施設、再生可能エネルギー関連施設の調査、計画、設計、施工監理 ・環境関連施設の運営管理に関する提案 ・環境アセスメント調査、各種環境調査、理化学分析、環境計量 ・土壌、地下水汚染の調査、解析

廃棄物関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R5	北海道南部松山衛生処理組合	一般廃棄物処理基本計画
"	根室市	焼却施設基本設計・生活環境影響調査・PFI等可能性調査
"	北海道羊蹄山麓環境衛生組合	汚泥再生処理センター基本計画
"	北海道留萌南部衛生組合	ごみ処理基本計画および焼却施設基本構想
"	江別市	最終処分場基本設計
"	札幌市	最終処分場載荷盛土実施設計
"	北海道厚岸町	災害廃棄物処理計画
"	環境省	「令和5年7月15日からの大雨」災害廃棄物処理支援業務
R4	北海道名寄地区衛生施設事務組合	焼却施設・破砕施設整備事業発注者支援
"	北海道北部松山衛生センター組合	最終処分場実施設計
"	函館市	最終処分場残余容量調査
"	北海道別海町	し尿処理施設基本構想
"	北海道日高東部衛生組合	し尿処理施設解体実施設計
R3	北海道道央廃棄物処理組合	ごみ処理広域化基本計画改定
"	北海道羊蹄山麓環境衛生組合	生活排水処理基本計画および汚泥再生処理センター基本構想
"	北海道名寄地区衛生施設事務組合	焼却施設・破砕施設基本計画
"	北広島市	ごみ処理広域化対応中継施設基本設計
"	北見市	リサイクルプラザ長寿命化総合計画

脱炭素社会関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R5	経産省北海道経済産業局	多様な分野での水素等の需要創出に向けた調査
"	北海道経済部	環境・エネルギー産業の総合支援事業
"	札幌市	水素利活用法の基礎調査・実証事業等検討
"	北海道豊頃町	地域再生可能エネルギー導入計画
"	民間企業	データセンター誘致に係る周辺施設調査
R4	苫小牧市	苫小牧市環境基本計画（ゼロカーボン推進計画）
"	北海道経済部	環境・エネルギー産業の総合支援事業
"	北海道奥尻町	再生可能エネルギー導入計画
"	北海道奥尻町	浮体式洋上風力発電による脱炭素化ビジネス促進事業
"	民間企業	SAF サプライチェーンにおける地域の産業振興プラン提案のための調査
R3	北海道経済部	水素ビジネス事業化モデル可能性調査
"	北海道経済部	水素関連産業参入促進サポート事業調査
"	ノーステック財団	再生可能エネルギーの地域内利用に向けた地域概況基礎調査
"	北海道弟子屈町	弟子屈町温暖化対策実行計画（区域施策編）

自然共生社会関連業務経歴

実施年度	発注者	件名
R5	国土交通省北海道開発局	河川水辺の国勢調査（鳥類）
"	国土交通省北海道開発局	道路事業における環境保全対策検討
"	民間企業	重金属成分に関するモニタリング調査
"	民間企業	再生可能エネルギーに関する環境アセスメント
R4	国土交通省北海道開発局	河川水辺の国勢調査（陸域）
"	国土交通省北海道開発局	道路事業における外来種対策検討
"	民間企業	トンネル工事における有害物質分析評価検討
"	民間企業	再生可能エネルギーに関する環境アセスメント
R3	国土交通省北海道開発局	河川水辺の国勢調査（水域）
"	国土交通省北海道開発局	生物多様性保全に関する河川整備環境調査
"	国土交通省北海道開発局	道路事業における希少猛禽類調査
"	国土交通省北海道開発局	都市開発事業における環境モニタリング調査

担当者所属氏名 都市・地域事業本部 上席技師長 小幡 和彦 TEL 011-801-1535

住 所 〒004-8585 札幌市厚別区厚別中央1条5丁目4番1号 FAX 011-801-1536

E-mail ko1003@docon.co.jp

「信頼の“人と技術”で豊かな人間環境の創造に貢献する」という経営理念のもと、企業の公共的使命と社会的責任を自覚し、次のとおり行動します。

1. 法令および社会規範の遵守、
2. 顧客の信頼獲得、
3. 技術力の強化と品質の向上、
4. 地域社会との調和と社会貢献、
5. 地球環境問題への取り組み、
6. 就業環境の整備、
7. 経営者の責務